

第3回自殺総合対策の在り方検討会における主な意見

➤自殺総合対策について

- ・「総合的、包括的な視点にたって連携して実施」、「生きやすい社会としていく」、「継続的、持続的に実施」については、特に重要

・自殺総合対策のイメージ図について

- ・「自殺総合対策は、地域づくり、社会づくりでもある」という自殺対策基本法の目的に示されている視点を盛り込むべき
- ・「総合的、包括的な視点にたって連携して実施」、「生きやすい社会としていく」、「継続的、持続的に実施」については、目的であり一つの方向性
- ・自殺対策を社会的取組として進めるためには、一般の市民にも当事者意識を持ってもらうことが必要で、総合対策のイメージ図はそうした一般の市民にもわかりやすいものであるべき
- ・コミュニティモデルは、1次予防から3次予防の全てが対象
- ・ハイリスク者には、強いストレスを受けている状態も含めるべき
- ・ハイリスクに至る要因は外的要因だけではなく、思春期、更年期などの身体的要因もある
- ・社会的要因への対応の前段階としてポジティブメンタルヘルスを盛り込むべき

➤個人を取りまく主な関係者等の概念図(中高年)について

- ・労働組合は相談機能や地域のネットワークの活用において重要な役割を果たす
- ・職場においては経営者の影響力が大きい

➤調査研究について

- ・自殺予防のための第1段階は実態を正確に把握すること
- ・警察庁の自殺統計について研究者による分析ができるようにすべき
- ・労災の資料など各省庁が個別に持っている資料について研究者が分析できるようにすべき
- ・産業医や健康保険組合でも既に取り組が行われており、その実態の把握とさらなる取組への指導も必要
- ・日本における研究や実態調査への費用が世界的に見ても極端に少なく、研究や実態調査の重要性を認識し、世界的なレベルにあわせることが必要
- ・自殺の背景にある社会的要因を浮き彫りにするための調査が必要
- ・実態調査と遺族支援は一体のものとして考えるべきで、調査が先行すべきではない

➤自殺対策への視点について

- ・中高年は、職域だけではなく、失業者、無職者、中小企業の労働者、経営者などは地域の問題であり、職域、地域、家庭の場は等しく重要
- ・欧米では、社会の少数派(マイノリティ)の人々、特別なハンディキャップを持った人々に対する自殺予防についても十分な配慮がなされているので、この視点は我が国でも必要

➤地域における連携について

- ・自殺対策にも生活習慣病の予防関係の地域、職域連携の推進協議会を活用すべき
- ・電話相談と医療が連携することにより相乗的な効果をあげることができる

➤都道府県における自殺総合対策の取組体制について

- ・都道府県に自殺対策を総合的に取り扱う部署又は既存の部局に自殺対策担当の名称の立ち上げなど、取組体制の整備が必要
- ・自殺対策を総合的に進めるため、知事等が強力なリーダーシップを取って、都道府県の実態に合うような体制づくりが必要
- ・新たな知事直轄等の形で、民間や行政内を調整していく組織・体制が必要
- ・教育委員会は他の行政機関との連携が取りづらい、縦割り行政の中での区分けを防ぐため知事部局等中心となるところをつくることは大切
- ・中小企業や個人経営主への対策は地域主導であり、都道府県で強いリーダーシップが発揮されるとメンタルヘルス対策のレベルの向上が図られる

➤普及啓発について

- ・様々な社会的な問題についての相談機関のマップを示すべき
- ・命の大切さ等の教育面の取組も必要

➤職場におけるこころの健康対策について

- ・職場における安全衛生委員会においてメンタルヘルス対策についての客観的評価とその対応を考えていくことが必要
- ・看護職が共同で中小企業の方たちへのケアが行えるシステムが必要
- ・産業医と心理士や保健師等のチームケアが重要
- ・学校も職場としてメンタルヘルスの基盤づくりが必要
- ・職場等において自殺が発生した直後に心のケアをするのは不可欠。それと併せて自殺予防についての普及啓発を行うとよく理解してもらえる

➤医療提供体制について

- ・うつ病に関する医療、治療は世界的に見ると遅れており、精神科医と心理士やケースワーカーが総合的に関わる体制など精神科医療の向上が必要

➤自殺未遂者への支援について

- ・自殺未遂者について職場復帰へのサポートシステムが必要
- ・救急医療の現場で誠実な対応をすると遺族と信頼関係ができる。自殺の救命救急の実態とこれからの在り方について研究することが必要
- ・救急医療の現場からの情報が職場にフィードバックされて、それが職場の中で生かされる連携体制が必要

➤自殺者遺族等への支援について

- ・分かち合いの会の立ち上げなど、孤立してしまっている遺族への支援を早急に進めることが必要
- ・職場においても自殺者が発生した後の心のケアは重要
- ・学校においても自殺者が発生した後の心のケアは重要

➤報道について

- ・新聞協会では、取材のやり方についてのルール作りへの取組をしているが、報道の仕方についてのルール作りについては、慎重でなければならず報道各社の姿勢に委ねている